

四半期報告書

(第43期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

日本システム技術株式会社

大阪市北区中之島二丁目3番18号

(E05236)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06（4560）1000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06（4560）1000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	7,116,854	7,999,035	10,828,399
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△19,678	△41,969	474,078
当期純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△50,307	△57,951	278,922
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△22,689	△75,940	311,738
純資産額	(千円)	4,478,056	5,042,493	5,066,409
総資産額	(千円)	7,586,415	8,419,995	8,817,204
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	(円)	△10.46	△11.04	57.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	—	—	56.20
自己資本比率	(%)	58.2	59.0	56.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	267,759	△436,928	393,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△22,852	4,431	△13,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	251,847	161,679	149,776
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,109,476	1,874,900	2,144,070

回次		第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△7.30	△22.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成26年4月11日を以って行使期間が満了し新株予約権が消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高79億99百万円（前年同期比12.4%増）、営業損失93百万円（前年同期は営業損失57百万円）、経常損失41百万円（前年同期は経常損失19百万円）、四半期純損失57百万円（前年同期は四半期純損失50百万円）と、前年同期と比較して増収減益となりました。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、医療機関向け案件は減少したもののサービス・流通業及び金融・保険・証券業、通信業向け案件が増加し、売上高は堅調に推移いたしました。東京本社の増床並びに社内システムの再構築等に伴うコスト増により一般管理費が増加した結果、売上高57億43百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益34百万円（前年同期比43.0%減）の増収減益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス）につきましては、運用サービス及び導入支援が減少いたしました。EUC（End User Computing：パッケージの周辺システムの受託開発）及び仕入販売が増加した結果、売上高13億23百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益45百万円（前年同期は営業損失1百万円）の増収増益となりました。

次に、システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、公共系SI（システム・インテグレーション）案件及び大学向け機器販売が減少し、売上高6億92百万円（前年同期比35.5%減）、営業損失58百万円（前年同期は営業利益16百万円）の減収減益となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業（医療情報データの点検、分析及び関連サービス）につきましては、レセプト自動点検サービスに加え、通知サービス・データ分析サービス及び点検業者向けクラウドサービス等のサービス拡充により、売上高2億39百万円（前年同期比52.1%増）、営業損失1億14百万円（前年同期は営業損失1億31百万円）となりました。

（当社グループの四半期業績の特性）

当社グループの事業であるソフトウェア、パッケージ及びシステム販売の特性といたしましては、顧客の検収時期が多く企業の会計期末にあたる3月に大きく集中し、次いで第2四半期末に当たる9月に集中する傾向があります。したがって、例年当社グループの第1、第3四半期連結会計期間の収益は、第2、第4四半期連結会計期間と比較して相当に少額となる特色があります。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

（資産）

流動資産の残高は62億78百万円（前連結会計年度末比2億84百万円減）となりました。これは主として仕掛品の増加並びに売掛金の減少の増減の結果であります。また、固定資産の残高は21億41百万円（同1億12百万円減）となりました。これは主として退職給付に係る資産の増加並びに繰延税金資産の減少及び長期預金の解約による減少の結果であります。

（負債）

流動負債の残高は21億71百万円（同1億93百万円減）となりました。これは主として短期借入金及び前受金の増加並びに支払手形及び買掛金、未払法人税等の支払による減少の結果であります。また、固定負債の残高は12億6百万円（同1億80百万円減）となりました。これは主として退職給付に係る負債及び役員退任による役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

（純資産）

純資産の残高は50億42百万円（同23百万円減）となりました。これは主として退職給付に係る調整累計額及び利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高21億44百万円より2億69百万円減少し、18億74百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億36百万円の支出（前第3四半期連結累計期間は2億67百万円の収入）となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが7億4百万円減少した要因は、仕入債務にかかる支出が減少し、前受金による収入が増加した一方で、売上債権にかかる収入が減少し、たな卸資産にかかる支出が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の収入（同22百万円の支出）となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが27百万円増加した要因は、定期預金の払出による収入が増加した一方で、差入保証金の回収にかかる収入が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億61百万円の収入（同2億51百万円の収入）となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが90百万円減少した要因は、株式の発行による収入が減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は2億1百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,612,230	5,612,230	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	5,612,230	5,612,230	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	5,612,230	—	1,076,669	—	1,038,308

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 364,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,247,000	52,470	—
単元未満株式	普通株式 1,030	—	—
発行済株式総数	5,612,230	—	—
総株主の議決権	—	52,470	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本システム技術 株式会社	大阪市北区中之島 二丁目3番18号	364,200	—	364,200	6.49
計	—	364,200	—	364,200	6.49

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式10株があります。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319,585	3,070,818
受取手形及び売掛金	2,607,749	2,350,814
商品及び製品	97,394	116,046
仕掛品	167,776	337,758
原材料及び貯蔵品	2,347	4,264
繰延税金資産	259,362	303,938
その他	112,940	97,440
貸倒引当金	△3,863	△2,626
流動資産合計	6,563,292	6,278,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	551,886	612,788
減価償却累計額	△270,155	△260,445
建物及び構築物（純額）	281,730	352,342
土地	142,361	142,361
その他	252,174	279,252
減価償却累計額	△171,771	△180,007
その他（純額）	80,402	99,245
有形固定資産合計	504,495	593,949
無形固定資産		
のれん	27,023	20,002
ソフトウェア	96,422	88,597
その他	7,189	7,189
無形固定資産合計	130,635	115,789
投資その他の資産		
投資有価証券	362,629	348,011
退職給付に係る資産	257,001	371,838
繰延税金資産	234,645	104,757
差入保証金	299,440	342,320
その他	519,352	319,160
貸倒引当金	△54,288	△54,288
投資その他の資産合計	1,618,782	1,431,799
固定資産合計	2,253,912	2,141,538
資産合計	8,817,204	8,419,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,653	558,594
短期借入金	—	286,867
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	293,658	5,803
賞与引当金	531,526	285,901
役員賞与引当金	28,477	17,011
その他	601,663	1,014,518
流動負債合計	2,364,379	2,171,096
固定負債		
長期借入金	1,800	—
役員退職慰労引当金	422,029	344,975
退職給付に係る負債	903,730	766,079
その他	58,856	95,350
固定負債合計	1,386,415	1,206,405
負債合計	3,750,795	3,377,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,446	1,076,669
資本剰余金	1,033,084	1,038,308
利益剰余金	3,025,811	3,013,438
自己株式	△266,539	△266,539
株主資本合計	4,863,803	4,861,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,191	41,521
為替換算調整勘定	△14,936	△12,936
退職給付に係る調整累計額	91,150	77,068
その他の包括利益累計額合計	128,405	105,652
新株予約権	514	—
少数株主持分	73,686	74,964
純資産合計	5,066,409	5,042,493
負債純資産合計	8,817,204	8,419,995

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	7,116,854	7,999,035
売上原価	5,855,410	6,564,529
売上総利益	1,261,443	1,434,505
販売費及び一般管理費	1,318,450	1,527,706
営業損失(△)	△57,007	△93,200
営業外収益		
受取利息	9,785	8,311
受取配当金	5,371	6,175
受取賃貸料	10,982	11,649
助成金収入	19,766	19,913
その他	11,038	15,108
営業外収益合計	56,943	61,158
営業外費用		
支払利息	3,469	1,088
賃貸費用	14,524	7,541
その他	1,620	1,296
営業外費用合計	19,614	9,926
経常損失(△)	△19,678	△41,969
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,678	△41,969
法人税等	28,834	14,054
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,512	△56,023
少数株主利益	1,795	1,927
四半期純損失(△)	△50,307	△57,951

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△48,512	△56,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,461	△10,670
為替換算調整勘定	1,361	4,836
退職給付に係る調整額	—	△14,082
その他の包括利益合計	25,822	△19,917
四半期包括利益	△22,689	△75,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,578	△80,704
少数株主に係る四半期包括利益	6,888	4,763

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,678	△41,969
減価償却費	54,986	71,339
ソフトウェア償却費	9,122	18,392
のれん償却額	6,236	6,236
賞与引当金の増減額(△は減少)	△120,035	△245,648
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,209	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	△11,794	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	31,736
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△10,858
受取利息及び受取配当金	△15,156	△14,486
支払利息	3,469	1,088
売上債権の増減額(△は増加)	958,800	256,313
前受金の増減額(△は減少)	102,064	169,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,049	△192,976
仕入債務の増減額(△は減少)	△537,995	△348,094
その他	△17,050	139,751
小計	403,128	△159,650
利息及び配当金の受取額	15,828	16,225
利息の支払額	△3,564	△1,050
法人税等の支払額	△147,632	△292,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,759	△436,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△6,653	182,707
有形固定資産の取得による支出	△15,605	△120,497
ソフトウェアの取得による支出	△44,161	△10,567
投資有価証券の取得による支出	△101,602	△1,950
保険積立金の解約による収入	8,642	—
差入保証金の差入による支出	△1,186	△46,067
差入保証金の回収による収入	138,420	2,403
その他	△705	△1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,852	4,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	243,031	286,867
長期借入金の返済による支出	△1,800	△1,800
株式の発行による収入	131,437	9,932
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△119,104	△130,750
少数株主への配当金の支払額	△1,283	△2,435
その他	△388	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,847	161,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,758	1,646
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	499,514	△269,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,609,962	2,144,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,109,476	※1 1,874,900

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の繰延税金資産が97,473千円、退職給付に係る負債が169,824千円それぞれ減少し、退職給付に係る資産が103,978千円、利益剰余金が176,328千円それぞれ増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,410千円減少しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,349,072千円	3,070,818千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,239,595千円	△1,195,918千円
現金及び現金同等物	2,109,476千円	1,874,900千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	119,104	25	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	130,750	25	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	4,823,994	1,061,795	1,073,361	157,702	7,116,854	—	7,116,854
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,765	—	28,085	—	44,850	△44,850	—
計	4,840,759	1,061,795	1,101,446	157,702	7,161,704	△44,850	7,116,854
セグメント利益 又は損失(△)	60,182	△1,863	16,329	△131,655	△57,007	—	△57,007

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益又は損失の調整額はありません。

2. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	5,743,091	1,323,881	692,269	239,793	7,999,035	—	7,999,035
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,837	—	28,555	—	75,392	△75,392	—
計	5,789,929	1,323,881	720,824	239,793	8,074,428	△75,392	7,999,035
セグメント利益 又は損失(△)	34,295	45,073	△58,271	△114,298	△93,200	—	△93,200

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益又は損失の調整額はありません。

2. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35号本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、当該変更に伴う各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円46銭	△11円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△50,307	△57,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△50,307	△57,951
普通株式の期中平均株式数(株)	4,809,941	5,247,666

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成26年4月11日を以って行使期間が満了し新株予約権が消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉村 祥二郎

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 嘉之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員平林武昭は、当社の第43期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。